

輸出増加を背景に改善する 中小企業の業況

中井 邦彦 *Kunihiko Nakai*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

中小企業の業況が急速に改善している。輸出の拡大を背景に製造業の業況改善が目立つ。6月の日銀短観では中小企業製造業の業況判断指数が約12年半ぶりにプラスに転じた。大企業に加えて中小企業でも業況が改善していることが今回の回復局面の特徴である。バブル崩壊以降のこれまでの景気回復局面では、業況判断指数がプラスになったのは大企業のみであり、大企業中心の回復であった。そういった意味で裾野の広がりを欠いた回復感の乏しい回復であった。今回の景気回復が裾野の広い、力強い回復となるかどうかはまだ予断を許さないが、中小企業まで広がりを見せ始めたことでその下地はできつつある。

日銀短観では大企業製造業の業況判断指数が注目されることが多いが、本稿では中小企業製造業の業況判断指数が約12年半ぶりにプラスとなったことに注目し、中小企業の動向について輸出を中心に述べてみたい。

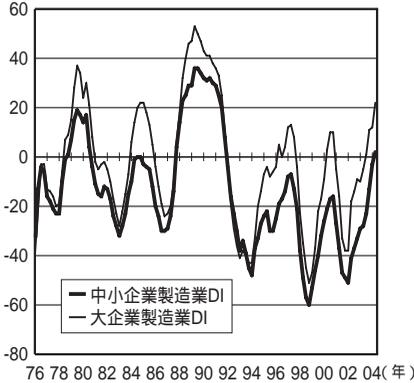
日本銀行が発表した6月の短観(企業短期経済観測調査(注1))によれば、企業の景況感を表す業況判断指数(DI)(注2)は大企業製造業でプラス22と1991年8月以来、約13年ぶりの高水準となった。中小企業製造業もプラス2となり、約12年半ぶり

にプラスになった(注3)。短観では大企業製造業の業況判断指数が注目されることが多いが、本稿では中小企業製造業の業況判断指数に注目したい。

図1からわかるように、中小企業製造業の業況判断指数は常に大企業製造業の業況判断指数を下回ってきた。

図1 業況判断指数の推移（日銀短観）

(%ポイント)



(注) 2004年3月調査以降は短観見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

90年代後半と99年～2000年の2回、大企業製造業の業況判断指数がプラスになっていた時期でも中小企業製造業の業況判断指数は水面下のままであった。大企業製造業の業況判断指数がプラスになった時期は景気循環上の景気回復局面だが、その時期でも中小企業製造業の業況判断指数はマイナスを続けていたことになる。こうしたことから、90年代以降の景気回復は大企業中心の回復で、裾野の広がりを欠き、回復感の乏しいものになっていた。雇用者数で大企業を上回る中小企業の業況が改善しないままでは、所得・雇用環境の改善につながらないからで

ある。

大企業だけでなく、中小企業の景況感も改善しているという点で、今回の回復局面は90年代後半と99年～2000年の回復局面とは異なった様相を呈している。

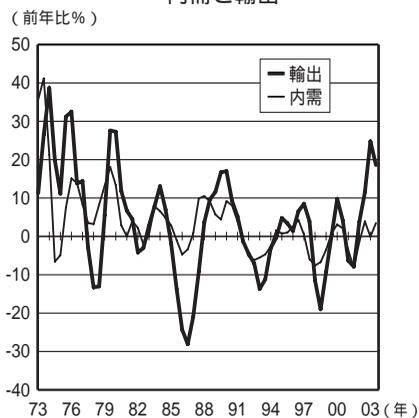
中小企業製造業の輸出が急増

それでは約12年半にわたって水面下にあった中小企業製造業の業況判断指数がここへきてプラスになった理由はどこにあるのだろうか。90年代以降、中小企業にとって厳しい環境が続いている。円高やデフレの進行、低コストで生産される中国製品との競合など中小企業をめぐる環境は厳しいものとなっている。もちろんこうした競争環境の変化は大企業にも影響を及ぼしているが、中小企業にとってより厳しいものであった。90年代以降の業況判断指数にもそれが反映されている。

最近になって景気全体の動きに明るさが見え始めたとは言え、中小企業をめぐる環境は依然として厳しいものであり、そうした中であって中小企業製造業の業況判断指数が急速に改善している点が注目される。

中小企業製造業の売り上げを内需と

図2 中小企業製造業の売上高
内需と輸出



(注) 内需 + 輸出 = 売上高

(資料) 図1に同じ

輸出に分けて見てみたのが図2である。輸出が2002年後半から急増しており、2003年前半は24.8%も増加した。中小企業製造業の輸出が20%以上増加したのは1980年前半以来、実に23年ぶりのことである。図3は大企業製造業の輸出の伸びと比較したものであるが、中小企業製造業の輸出の伸びが突出したものであることがわかる。

中小企業の輸出が伸びていることは中小企業庁の「規模別輸出入額」でも確認できる。財務省の貿易統計では企業規模別の輸出入額を把握することはできないが、中小企業庁が貿易統計を

図3 大企業と中小企業の輸出比較

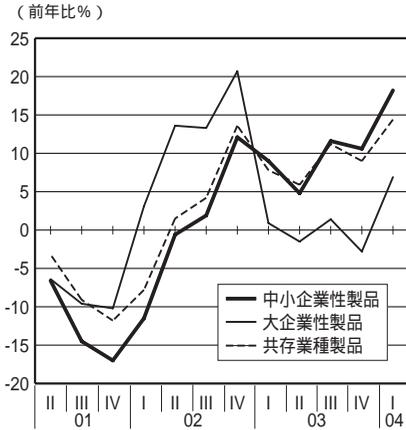


(資料) 図1に同じ

もとに、「大企業性製品」「中小企業性製品」「共存業種製品」(注4)に分類した輸出入額を算出して公表している。これをグラフにしたものが図4であるが、2003年から04年にかけて「中小企業性製品」と「共存業種製品」の輸出額の伸びが「大企業性製品」の輸出額の伸びを大きく上回っている。企業を対象とした調査である日銀短観、製品を対象とした調査である規模別輸出入額の両面から中小企業の輸出が好調であることが裏付けられる。

このように、中小企業製造業の業況判断指数が急速に改善している背景には輸出の大幅増加がある。

図4 規模別輸出の推移



(資料) 中小企業庁「規模別輸出入額」

一般機械と精密機械が中小企業製造業の輸出を牽引

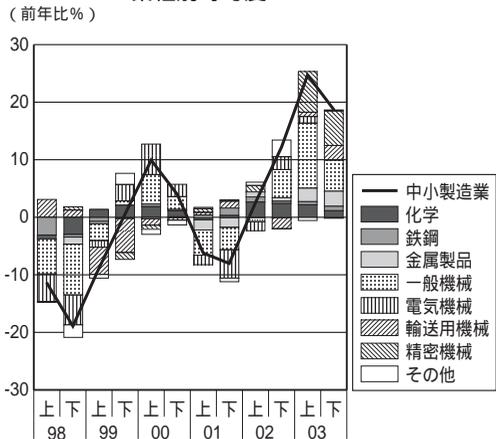
日銀の短観では、輸出を相手国別に見ることはできないが、業種別に見ることはできる。そこでどの業種が中小企業製造業の輸出を牽引しているのか見てみたい。

図5は中小企業製造業の輸出における業種別の寄与度を示したものであるが、最近の輸出増加には一般機械と精密機械が大きく寄与していることがわかる。この2業種は中

小企業の輸出において大きなシェアを占めており、大企業と比較してみるとその突出ぶりが鮮明になる。大企業の輸出における一般機械のシェアは8.0%、精密機械が3.1%にすぎないのに対し、中小企業では一般機械が29.5%、精密機械が19.4%とこの2業種だけで約半分を占める(シェアは日銀短観ベースで2003年度)。シェアの大きい業種の輸出が好調であることが中小企業製造業の輸出を押し上げている。

一般機械(HS84)の輸出を貿易統計で相手国別に見てみると、1位の米国が減少傾向にある一方で2位の中国が大幅に増え、3位と4位の台湾、

図5 中小企業製造業の輸出における業種別寄与度



(資料) 図1に同じ

韓国向けも増加している（図6）。このように、一般機械の輸出は中国などアジア向けが伸びている。一般機械には生産設備や部品などが多く含まれており、日本企業の生産拠点の中国シフトが急速に進むなか、現地では調達できない生産設備や部品を日本から輸入していることも背景にある。

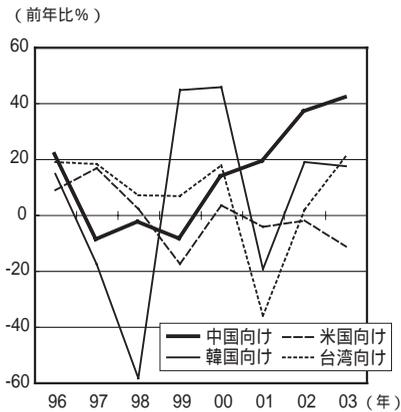
一般機械の輸出がアジア向けに伸びていることはわかったものの、貿易統計のデータは中小企業の輸出分だけでなく大企業の輸出も含んだ数字である。そこで、中小企業の出荷シェアが高い製品（機械類の部品）の輸出から中小企業の輸出動向を探ってみた（図7）。2003年の機械類の部品輸出

（HS8466とHS847990）を見ると、中国向けが前年比54.2%増えたほか、韓国向けも同72.6%増加している。

一方、精密機器等（HS90）の輸出を貿易統計で見ると、一般機械と同様に1位の米国向けが減少し、2位の中国向けと3位の韓国向けが増加している（図8）。

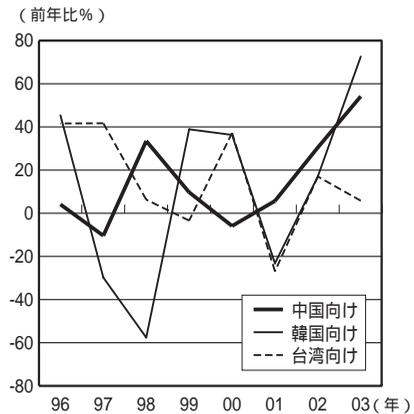
精密機械では検査用機器の部品等で中小企業の出荷シェアが高いが、デジタル機器の生産拡大で検査用機器の需要が伸びていることを背景に東アジア向け輸出が増加している。2003年の検査用機器の部品輸出（HS903090とHS903190）を見ると、台湾向けが前年比43.7%増えたほか、中国向けが

図6 一般機械の輸出（相手国別）



（注）HS84の輸出
（資料）財務省「貿易統計」

図7 機械類の部品輸出（相手国別）

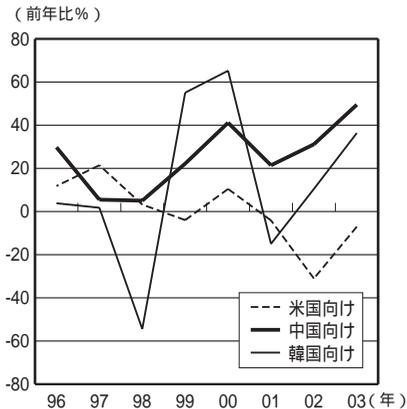


（注）HS8466+HS847990の輸出
（資料）図6に同じ

同 31.2%、韓国向けが同 30.6 %増加している。

このように中小企業製造業の輸出増加は主にアジア向けの一般機械や精密機械の輸出に牽引されたものである。一般機械や精密機械は生産のために必要な資本財であり、中小企業の輸出拡大の背景にあるのはアジアにおける鉄鋼や自動車、デジタル機器等の生産拡大である。金型用特殊油圧シリンダ（主に車関係）と製鉄鉄板巻き取り用ロータリーシリンダの設計・製造・販売を行っているA社では、旺盛な鉄需要などを背景に特にインド（注5）と中国向けの輸出が著しく増加しているという。

図8 精密機器等の輸出（相手国別）



（注）HS90の輸出
（資料）図6に同じ

景気の持続的拡大のカギを握る 中小企業の業況

このように今回の景気回復は外需に先導される形で進んでいるが、回復が息の長いものになるかどうかは内需の拡大による自律的回復へ移行できるかどうかにかかっている。日本経済が自律的回復軌道に乗るためにはGDPの6割近くを占める個人消費の拡大が不可欠であるが、今後の個人消費の行方を占うカギは雇用者数で70.2%（注6）を占める中小企業にある。企業規模別の雇用動向を短観で見ると、大企業で過剰感が和らいでいるほか、中小企業でも先行き（3カ月先まで）改善が見込まれている。雇用人員の余剰度合いを示す判断指数（注7）で中小企業（全産業）が5（6月）1（先行き）と、大企業（全産業）の6（6月）4（先行き）を上回る改善を見込む。

大企業中心であった90年代後半、99年～2000年の景気回復局面に比べ、今回は中小企業にまで回復の裾野が拡大してきている。そういう意味で自律的回復の下地は整いつつあると言える。

(注1) 日本銀行が全国の企業を対象に3カ月ごとに実施している調査。業種別、企業規模別に調査を行っているため、業種別・規模別の動向まで把握することができる。また、調査実施月の翌月初に結果が公表されるため速報性が高く、直近の景気動向を把握するのに適している。

(注2) 自社の業況を「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値(%ポイント)。

(注3) 短観では、資本金10億円以上を大企業、同1億円以上10億円未満を中堅企業、同2千万円以上1億円未満を中小企業としている。

(注4) 中小企業性製品(大企業性製品)とは、日本標準産業分類細分類で中小事業所(大事業所)の出荷額が70%以上(平成12年基準)を占めるもの

をいい、共存業種製品とはこの両者に分類されないものをいう。

(注5) 財務省の貿易統計によると、インド向けの機械類の部品輸出(HS8466とHS847990)は金額では中国向けや韓国向けに及ばないものの、増加率では前年比88.6%増で中国向け(同54.2%増)や韓国向け(同72.6%増)を上回った(2003年)。

(注6) 会社の常用雇用者数と個人事業所の総従業者数合算ベースで、非1次産業計の数字。出所は中小企業庁「中小企業白書2003年版」、原資料は総務省「事業所・企業統計調査」(2001年)。

(注7) 自社の雇用人員を「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値(%ポイント)。